

大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備・運営事業

特定事業の選定

平成 20 年 10 月

大 牟 田 市

荒 尾 市

目 次

第 1	特定事業の選定に係る評価結果.....	1
第 2	評価の方法及び内容.....	1
1 .	評価の方法.....	1
2 .	評価の内容.....	1
3 .	総合評価.....	3

第1 特定事業の選定に係る評価結果

大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備・運営事業（以下「本事業」という。）を「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に準拠したDBO（Design Build Operate）方式により実施することにより、大牟田市及び荒尾市（以下「両市」という。）が直接実施する場合に比べ、事業期間全体を通じた両市の財政負担見込額が約13%削減されるとともに、公共サービスの水準の向上を期待することができる。

上記を踏まえ、本事業を特定事業として実施することが適当であると認められるため、本事業を特定事業として選定する。

第2 評価の方法及び内容

1. 評価の方法

（1）公的財政負担の削減又は公共サービス水準の向上

本事業をPFI法に準拠したDBO方式で実施することにより、事業期間を通じた公的財政負担の削減が期待できること、又は公的財政負担が同一の水準にある場合には、公共サービスの水準の向上が期待できることを選定の基準とした。

（2）定量的評価

両市の財政負担見込額の算定に当たっては、将来の費用として見込まれる公的財政負担の総額を算出し、これを現在価値に換算することにより定量的な評価を行った。

（3）定性的評価

上記（2）の財政負担見込額の算定に加え、本事業をDBO方式で実施する場合における公共サービス水準について、定性的な評価を行った。

2. 評価の内容

（1）定量的評価

前提条件

本事業を両市が直接実施する場合とDBO方式で実施する場合の財政負担見込額を比較するに当たり、設定した前提条件は次のとおりである。

なお、これらの前提条件は、両市が独自に設定したものであり、実際の民間事業者（以下「事業者」という。）からの提案内容を制約するものではない。

区 分	両市が直接実施する場合	D B O方式で実施する場合
財政負担の主な内訳	設計費（調査費含む） 工事費 維持管理費 企業債支払利息 工事管理費	設計費（調査費含む） 工事費 維持管理費 企業債支払利息 アドバイザー費用 モニタリング費用 その他（法人税相当分等）
共通の条件	事業期間：17年11ヶ月 割引率：4.0% 起債（企業債）金利：2.5% インフレ率：0.0%	
設計及び工事に関する費用	類似事例を参考にし、施設内容及び施設規模等を考慮し算出した。	両市が直接実施する場合と比べて、民間活力導入等による一定のコスト削減が実現するものとして算出した。
維持管理に関する費用	類似事例を参考にし、業務内容及び業務量等を考慮し算出した。	両市が直接実施する場合と比べて、民間活力導入等による一定のコスト削減が実現するものとして算出した。
資金調達に関する事項	企業債 国庫補助金 自己資金	企業債 国庫補助金 自己資金

算定方法

上記 の前提条件に基づく事業期間を通じた両市の財政負担見込額について比較した。

なお、財政負担見込額は、財政負担見込額を現在価値に換算し、その総額を算出した。

算定結果

区 分	両局が直接実施する場合	D B O方式で実施する場合
現在価値換算での指数	100	87

指数は、両市が直接実施する場合の財政負担見込額を100とした。

(2) 定性的評価

本事業をD B O方式で実施することにより次の効果が期待できる。

設計、工事及び維持管理の効率化

設計、工事及び維持管理を事業者が一括して行うことにより、設計及び工事段階から維持管理段階を視野に入れた施設整備が期待できる。また、性能発注とすることにより、事業者が有するノウハウや創意工夫を活用することが可能になり、円滑で効率的な事業が期待できる。

維持管理業務の効率化とサービス水準の向上

維持管理業務は、15年間の包括契約とするため各種維持管理業務に対する専門性が発揮される。また、複数業務間の効率的実施が図られることにより、業務の効率化及びサービス水準の一層の向上が期待できる。

適切なリスク分担による安定性及び安全性の向上

両市と事業者において適切なリスク分担を行うことにより、維持管理段階の問題発生の際にも適切で迅速な対応が可能となり、安全性の向上と安定した事業運営が確保できる。

3 . 総合評価

定量的評価及び定性的評価を踏まえた総合評価として、本事業をD B O方式で実施することにより、事業者の効率的なノウハウ等の活用が可能となり、両市の財政負担見込額の削減及びサービス水準の向上が期待できる。